



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月2日

上場会社名 システム・ロケーション株式会社  
 コード番号 2480 URL <http://www.slc.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千村 岳彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部管掌 (氏名) 井坂 俊達

TEL 03-6452-2864

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	964	△6.5	207	△14.3	228	△18.8	126	△30.0
28年3月期	1,032	△6.2	242	△15.7	281	△13.7	181	△10.9

(注) 包括利益 29年3月期 139百万円 (△19.8%) 28年3月期 173百万円 (△22.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	35.99	—	7.0	10.1	21.6
28年3月期	51.43	—	10.6	11.4	23.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 11百万円 28年3月期 21百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,187	1,846	84.4	523.45
28年3月期	2,312	1,767	76.4	501.04

(参考) 自己資本 29年3月期 1,846百万円 28年3月期 1,767百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	17	0	△59	1,071
28年3月期	△179	△179	△59	1,116

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	59	33.1	3.5
29年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	59	47.2	3.3
30年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		38.0	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	409	△17.0	95	△8.7	102	△9.5	68	△8.6	19.32
通期	850	△11.9	230	10.6	240	5.1	160	26.0	44.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	3,570,000 株	28年3月期	3,570,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	41,595 株	28年3月期	41,595 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	3,528,405 株	28年3月期	3,528,444 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	961	△6.5	221	△14.9	229	△15.6	128	△15.6
28年3月期	1,028	△6.6	260	△16.2	271	△15.3	152	△13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	36.44	—
28年3月期	43.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,994	1,663	83.4	471.48
28年3月期	2,108	1,574	74.7	446.32

(参考) 自己資本 29年3月期 1,663百万円 28年3月期 1,574百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や、今後の事業運営における内外の状況の変化により、実績はこれらの業績予想と大きく異なる可能性がありますので、ご承知おき下さい。上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績等の概況」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

第49期（平成28年4月1日から平成29年3月31日）におけるわが国経済は、海外の政治・経済情勢が不安定な状況となる中、雇用環境の改善及び賃金の上昇により景気は総じて緩やかな回復傾向で推移しております。こうした経済環境の中、当社関連市場においては、新車販売台数・中古車登録台数はほぼ前期並みの水準となり、日本の中古車輸出台数は前期比で減少いたしました。

このような状況の中、当社グループは、平成28年12月14日公表「当社一部事業の撤退及び特別損失の計上に関するお知らせ」の通り、平成29年3月末をもってオークション事業から撤退し、従来から注力しておりましたシステム事業に経営資源を集中し収益基盤の安定及び拡大を図ることとしました。今後、継続的な事業の成長を目標に、当社の基本商品である「RV Doctor」、「PV Doctor」、「車種DB」を組み込んだプラットフォームの利用拡大を促進し、お客様のニーズに対応した当社開発システムの普及を推進いたします。

再販業務支援について、上述の通り、平成29年3月末の事業撤退が大きく影響し、公表以降は特に、当社グループオークションへの出品台数が前年同期対比で大きく減少しました。システム業務支援においては、新規顧客層の拡大、自動車ファイナンス業界を中心とする既存顧客への売上拡大に注力いたしました結果、売上高は概ね期首想定通りに推移しました。

その結果、再販業務支援売上は183,769千円で前期比47.5%の減収となり、システム業務支援売上は781,064千円で同14.4%の増収となりました。これらを合わせた当期の連結売上高は964,833千円で同6.5%の減収となりました。

原価については、再販業務支援において固定費割合の高さから出品台数激減に連動するほど減少せず、一方システム業務支援において償却費の増加もあって原価は引き続き増加傾向にあります。当期において新製品を稼働できなかったこともあり、期首想定に対して減少することとなりました。売上総利益としては633,843千円と前期比7.6%減となりました。販売費及び一般管理費は、コスト削減及び既述の新製品販促予算の未消化により、425,913千円と前期比3.9%減となりました。

以上の状況から利益面は、営業利益で207,929千円と前期比14.3%の減益となり、韓国の持分法適用会社が投資を先行させシェア拡大を図っており前期比で減益となっていることから持分法投資利益が大きく減少し、経常利益で228,346千円と前年同期比18.8%の減益となり、入札会事業撤退による特別損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益で126,975千円と前期比30.0%の減益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、2,187,957千円であり、負債総額は341,020千円、純資産は1,846,937千円です。自己資本比率は84.4%となっております。資産のうち流動資産は1,185,778千円、固定資産は1,002,179千円であり、流動資産のうち1,071,665千円は現金及び預金により構成されております。総資産は124,552千円（前期比5.4%減）減少いたしました。これは、現金及び預金の増加580,355千円（同118.1%増）、有価証券の減少625,631千円及び建物及び構築物の減少40,739千円（同32.0%減）が主因であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上、仕入債務の減少、法人税等の支払額及び投資有価証券の取得による支出等により、1,071,665千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17,812千円（前期は179,770千円の支出）となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益193,167千円の計上及び、減価償却費62,868千円の計上によるものであります。主なマイナス要因は、仕入債務の減少額187,715千円、法人税等の支払額77,772千円及び持分法による投資利益11,957千円の計上によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は661千円（前期は179,800千円の支出）となりました。

主なプラス要因は、投資有価証券償還による収入101,052千円によるものであります。主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出50,146千円及び無形固定資産の取得による支出47,459千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は59,882千円で前期比92千円の減少（0.2%減）となりました。

これは、配当金の支払額59,882千円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、次連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日）におきまして、引き続き、当社商品を組み込んだプラットフォームの利用拡大を推進してまいります。

次連結会計年度の通期の見通しにつきまして、各プラットフォームの利用拡大によりシステム使用料が増加し、一方で再販業務支援撤退により、係る収入がなくなることから、売上高は850,000千円（前年度比11.9%減）となる見通しです。

利益面につきましては、各プラットフォームのバージョンアップによる償却費増に加え、新規・既存システムに対する積極的な開発投資を予定しており、営業利益は230,000千円（同10.6%増）、経常利益は240,000千円（同5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は160,000千円（同26.0%増）となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	491,309	1,071,665
売掛金	81,435	96,498
営業未収入金	23,605	—
有価証券	625,631	—
商品	727	—
貯蔵品	260	279
繰延税金資産	7,351	5,436
未収入金	170	208
その他	22,351	11,689
流動資産合計	1,252,842	1,185,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	206,497	117,956
減価償却累計額	△79,003	△31,202
建物及び構築物（純額）	127,493	86,754
車両運搬具	9,978	9,978
減価償却累計額	△6,267	△7,503
車両運搬具（純額）	3,710	2,474
工具、器具及び備品	101,850	99,321
減価償却累計額	△81,075	△83,154
工具、器具及び備品（純額）	20,775	16,167
土地	129,691	129,691
有形固定資産合計	281,670	235,087
無形固定資産		
ソフトウェア	120,960	128,745
その他	856	856
無形固定資産合計	121,817	129,602
投資その他の資産		
投資有価証券	395,661	380,845
保険積立金	203,459	203,226
その他	57,058	53,417
投資その他の資産合計	656,179	637,489
固定資産合計	1,059,667	1,002,179
資産合計	2,312,510	2,187,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,544	12,383
営業未払金	188,781	1,227
未払法人税等	38,203	21,402
賞与引当金	15,375	12,738
前受金	12,370	—
その他	27,705	30,017
流動負債合計	294,979	77,769
固定負債		
繰延税金負債	43,477	53,042
役員退職慰労引当金	155,002	163,734
退職給付に係る負債	45,172	46,475
資産除去債務	6,023	—
固定負債合計	249,675	263,251
負債合計	544,655	341,020
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	1,286,635	1,353,628
自己株式	△18,411	△18,411
株主資本合計	1,650,898	1,717,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,927	133,110
為替換算調整勘定	4,028	△4,064
その他の包括利益累計額合計	116,956	129,046
純資産合計	1,767,854	1,846,937
負債純資産合計	2,312,510	2,187,957

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,032,434	964,833
売上原価	346,585	330,990
売上総利益	685,849	633,843
販売費及び一般管理費	443,178	425,913
営業利益	242,670	207,929
営業外収益		
受取利息	668	1,229
受取配当金	6,390	6,936
持分法による投資利益	21,476	11,957
受取賃貸料	2,379	988
その他	7,792	1,562
営業外収益合計	38,707	22,673
営業外費用		
支払利息	—	21
保険解約損	136	971
投資有価証券償還損	—	1,052
その他	—	212
営業外費用合計	136	2,257
経常利益	281,240	228,346
特別損失		
固定資産除却損	1,823	234
事業整理損	—	34,945
特別損失合計	1,823	35,179
税金等調整前当期純利益	279,417	193,167
法人税、住民税及び事業税	95,222	63,611
法人税等調整額	2,714	2,579
法人税等合計	97,936	66,191
当期純利益	181,481	126,975
親会社株主に帰属する当期純利益	181,481	126,975



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	181,481	126,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,480	20,183
為替換算調整勘定	△2,988	△3,143
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,703	△4,950
その他の包括利益合計	△8,171	12,089
包括利益	173,309	139,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	173,309	139,065
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	191,445	191,230	1,165,139	△18,292	1,529,521
当期変動額					
剰余金の配当			△59,984		△59,984
親会社株主に帰属する当期純利益			181,481		181,481
自己株式の取得				△119	△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	121,496	△119	121,377
当期末残高	191,445	191,230	1,286,635	△18,411	1,650,898

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	114,407	10,720	125,127	1,654,649
当期変動額				
剰余金の配当				△59,984
親会社株主に帰属する当期純利益				181,481
自己株式の取得				△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,480	△6,691	△8,171	△8,171
当期変動額合計	△1,480	△6,691	△8,171	113,205
当期末残高	112,927	4,028	116,956	1,767,854

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	191,445	191,230	1,286,635	△18,411	1,650,898
当期変動額					
剰余金の配当			△59,982		△59,982
親会社株主に帰属する当期純利益			126,975		126,975
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	66,992	－	66,992
当期末残高	191,445	191,230	1,353,628	△18,411	1,717,891

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	112,927	4,028	116,956	1,767,854
当期変動額				
剰余金の配当				△59,982
親会社株主に帰属する当期純利益				126,975
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,183	△8,093	12,089	12,089
当期変動額合計	20,183	△8,093	12,089	79,082
当期末残高	133,110	△4,064	129,045	1,846,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	279,417	193,167
減価償却費	51,528	62,868
引当金の増減額 (△は減少)	5,121	6,095
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,103	1,303
受取利息及び受取配当金	△7,059	△8,165
保険解約損益 (△は益)	△419	678
持分法による投資損益 (△は益)	△21,476	△11,957
固定資産除却損	1,823	234
事業整理損	—	29,089
売上債権の増減額 (△は増加)	18,334	8,542
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,901	708
仕入債務の増減額 (△は減少)	△344,045	△187,715
前受金の増減額 (△は減少)	△8,478	△12,370
その他	△27,521	4,962
小計	△44,769	87,440
利息及び配当金の受取額	7,059	8,165
利息の支払額	—	△21
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△142,059	△77,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179,770	17,812
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△101,052	△50,146
投資有価証券の償還による収入	—	101,052
有形固定資産の取得による支出	△29,879	△3,620
無形固定資産の取得による支出	△70,426	△47,459
差入保証金の増加による支出	△11,436	△408
差入保証金の回収による収入	7,852	1,603
保険積立金の積立による支出	△6,820	△6,666
保険解約による収入	32,462	6,308
その他	△500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,800	661
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△59,855	△59,882
自己株式の取得による支出	△119	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,974	△59,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	△963	△3,866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△420,509	△45,275
現金及び現金同等物の期首残高	1,537,450	1,116,940
現金及び現金同等物の期末残高	1,116,940	1,071,665

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した、不可分一体の事業を行っており単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	再販業務支援	システム業務支援	合計
外部顧客への売上高	349,944	682,490	1,032,434

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が僅少のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	再販業務支援	システム業務支援	合計
外部顧客への売上高	183,769	781,064	964,833

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が僅少のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）  
該当事項はありません。

- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
該当事項はありません。

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	501.04円	523.45円
1株当たり当期純利益金額	51.43円	35.99円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	181,481	126,975
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（千円）	181,481	126,975
期中平均株式数（株）	3,528,444	3,528,405

（重要な後発事象）

該当事項はありません。